



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 バーチャレクス・コンサルティング株式会社  
コード番号 6193 URL <http://www.virtualex.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 栄樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 黒田 勝

TEL 03-3578-5300

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,448	15.1	226	12.0	223	11.2	121	52.0
28年3月期	3,865	2.9	257	73.2	251	77.8	253	47.1

(注) 包括利益 29年3月期 121百万円 (52.1%) 28年3月期 253百万円 (46.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	42.71	42.10	14.8	10.7	5.1
28年3月期	92.42		46.7	19.3	6.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,798	975	34.9	331.95
28年3月期	1,375	669	48.7	243.98

(参考) 自己資本 29年3月期 975百万円 28年3月期 669百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	598	54	269	1,066
28年3月期	184	43	37	252

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	30.1	25		27		16		5.45
通期	5,600	25.9	135	40.4	130	41.8	71	41.3	24.34

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社タイムインターメディア、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	2,937,953 株	28年3月期	2,745,000 株
期末自己株式数	29年3月期	株	28年3月期	株
期中平均株式数	29年3月期	2,849,833 株	28年3月期	2,745,000 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,526	1.9	103	51.0	99	51.5	43	80.3
28年3月期	3,461	2.0	210	51.0	204	18.7	221	8.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	15.35	15.13
28年3月期	80.87	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,838	897	48.8	305.61
28年3月期	1,311	670	51.1	244.20

(参考) 自己資本 29年3月期 897百万円 28年3月期 670百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月31日(水)にアナリスト説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、中国やアジア新興国、資源国等の景気減速や英国のEU離脱問題、米国大統領選挙の影響による為替や株価の変動など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループはクライアント企業がより戦略的で有効な顧客接点（チャンネル）を構築し、企業価値を最大化しうる顧客対応が実現できるよう当社の持つコンサルティング、IT、アウトソーシングのノウハウを活用したトータルな支援を行ってきました。

一方、東証マザーズ上場に伴う各費用等の発生や厳しい環境下での積極的な採用活動に伴う採用費の増加等により、販売費及び一般管理費が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,448,183千円（前連結会計年度比15.1%増）、営業利益は226,664千円（同12.0%減）、経常利益は223,291千円（同11.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は121,720千円（同52.0%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

IT&コンサルティング事業におきましては、ストックビジネスであるCRM ITサービスは堅調に推移しましたが、コンサルティングサービスでは新規案件は獲得しているもののIT派遣案件の縮小や見込んでいた大型案件の失注がありました。また、グループの技術力向上及び新たな事業領域への展開を目的として株式会社タイムインターメディアの株式を取得し新たに連結子会社となりました。この結果、売上高は2,268,152千円（前連結会計年度比25.8%増）、営業利益は569,584千円（同3.3%増）となりました。

アウトソーシング事業におきましては、既存顧客案件が堅調に推移するとともに新規案件も売上利益に寄与してきた結果、売上高は2,180,030千円（前連結会計年度比5.7%増）、営業利益は382,759千円（同9.9%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より1,422,630千円増加し、2,798,141千円となりました。これは主に、前連結会計年度末より現金及び預金が817,206千円、のれんが283,536千円、売掛金が199,928千円増加したこと等によるものであります。

##### (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末より1,117,119千円増加し、1,822,893千円となりました。

これは主に、借入金が768,104千円増加したこと、買掛金が207,919千円増加したこと等によるものであります。

##### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益121,720千円を計上したことに伴い、利益剰余金が前連結会計年度末より121,720千円増加したこと及び新株の発行による資本金、資本剰余金が184,169千円増加したことにより975,248千円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ813,606千円増加し、期末残高は1,066,254千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、598,215千円（前連結会計年度は184,019千円の収入）であります。これは主に、税金等調整前当期純利益が214,639千円、棚卸資産の減少が213,557千円、減価償却費が119,490千円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、54,217千円（前連結会計年度は43,141千円の支出）であります。これは主に、貸付金の回収による収入が62,941千円あったものの、無形固定資産の取得による支出61,736千円、子会社株式の取得による支出47,168千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、269,608千円(前連結会計年度は37,487千円の支出)であります。これは主に、長期借入金の収入300,000千円、株式の発行による収入119,025千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は引き続き緩やかな景気回復が期待される一方、米国の新政権での影響や欧州の政治情勢等、より一層不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度(平成30年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高5,600百万円(前年同期比25.9%増)、営業利益135百万円(同40.4%減)、経常利益130百万円(同41.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益71百万円(同41.3%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	252,648	1,069,854
売掛金	471,850	671,779
開発事業未収入金	40,953	37,468
仕掛品	12,729	76,033
前払費用	27,543	52,038
繰延税金資産	109,104	79,560
その他	2,791	2,403
貸倒引当金	—	△1,003
流動資産合計	917,621	1,988,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	86,425	124,293
車両運搬具	16,737	16,737
工具、器具及び備品	96,959	114,416
リース資産	64,165	55,421
建設仮勘定	—	29,993
減価償却累計額	△182,227	△240,337
有形固定資産合計	82,060	100,525
無形固定資産		
電話加入権	3,820	3,820
ソフトウェア	261,486	193,519
のれん	—	283,536
ソフトウェア仮勘定	—	34,626
無形固定資産合計	265,307	515,502
投資その他の資産		
投資有価証券	2,667	6,728
敷金及び保証金	76,434	100,028
長期貸付金	—	312
保険積立金	18,695	18,994
繰延税金資産	12,011	54,524
その他	712	13,391
投資その他の資産合計	110,521	193,978
固定資産合計	457,889	810,006
資産合計	1,375,511	2,798,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,294	235,214
短期借入金	100,000	249,721
1年内返済予定の長期借入金	33,336	252,830
リース債務	12,517	5,224
未払金	227,279	282,756
未払費用	27,127	35,290
未払法人税等	54,076	27,826
未払消費税等	38,482	62,079
未払事業所税	5,579	5,739
前受金	16,059	75,548
預り金	10,142	18,721
賞与引当金	106,995	119,630
流動負債合計	658,887	1,370,581
固定負債		
長期借入金	41,662	440,551
リース債務	5,224	—
資産除去債務	—	11,760
固定負債合計	46,886	452,311
負債合計	705,774	1,822,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,783	597,029
資本剰余金	454,776	535,699
利益剰余金	△279,451	△157,730
株主資本合計	669,107	974,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628	249
その他の包括利益累計額合計	628	249
純資産合計	669,736	975,248
負債純資産合計	1,375,511	2,798,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,865,034	4,448,183
売上原価	2,894,938	3,403,746
売上総利益	970,096	1,044,436
販売費及び一般管理費	712,556	817,772
営業利益	257,539	226,664
営業外収益		
受取利息及び配当金	37	42
助成金収入	—	1,948
その他	385	573
営業外収益合計	423	2,564
営業外費用		
支払利息	3,254	3,118
支払手数料	3,244	1,327
株式交付費	—	1,310
その他	3	181
営業外費用合計	6,503	5,937
経常利益	251,459	223,291
特別利益		
固定資産売却益	2,119	—
投資有価証券売却益	958	92
特別利益合計	3,077	92
特別損失		
固定資産除却損	6,224	—
減損損失	—	8,744
特別損失合計	6,224	8,744
税金等調整前当期純利益	248,312	214,639
法人税、住民税及び事業税	49,006	37,943
法人税等調整額	△54,394	54,975
法人税等合計	△5,387	92,918
当期純利益	253,700	121,720
親会社株主に帰属する当期純利益	253,700	121,720



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	253,700	121,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△161	△379
その他の包括利益合計	△161	△379
包括利益	253,538	121,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	253,538	121,341
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	493,783	454,776	△533,151	415,407	790	416,198
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			253,700	253,700		253,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△161	△161
当期変動額合計	—	—	253,700	253,700	△161	253,538
当期末残高	493,783	454,776	△279,451	669,107	628	669,736

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	493,783	454,776	△279,451	669,107	628	669,736
当期変動額						
新株の発行	103,246	80,923		184,169		184,169
親会社株主に帰属する当期純利益			121,720	121,720		121,720
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△379	△379
当期変動額合計	103,246	80,923	121,720	305,890	△379	305,511
当期末残高	597,029	535,699	△157,730	974,998	249	975,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	248,312	214,639
減価償却費	115,701	119,490
減損損失	—	8,744
資産除去費用	11,990	5,803
のれん償却額	—	4,805
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△115	222
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,599	△4,215
受取利息及び受取配当金	△37	△42
支払利息	3,254	3,118
支払手数料	3,244	1,327
株式交付費	—	1,310
投資有価証券売却損益 (△は益)	△958	△92
固定資産除売却損益 (△は益)	4,105	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,961	△48,887
開発事業未収入金の増減額 (△は増加)	△40,953	3,485
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,561	213,557
前払費用の増減額 (△は増加)	3,371	△8,747
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,481	155,979
未払費用の増減額 (△は減少)	△40	△187
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△75,877	22,920
前受金の増減額 (△は減少)	△18,631	△22,927
預り金の増減額 (△は減少)	△1,393	821
その他	6,152	1,728
小計	195,843	672,855
利息及び配当金の受取額	37	42
利息の支払額	△3,252	△2,962
手数料の支払額	△3,244	△1,327
法人税等の支払額	△7,370	△70,393
法人税等の還付額	2,006	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,019	598,215
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
資産除去債務の履行による支出	△9,100	—
有形固定資産の取得による支出	△23,052	△6,579
無形固定資産の取得による支出	△26,716	△61,736
有形固定資産の売却による収入	2,119	—
投資有価証券の取得による支出	△610	△609
投資有価証券の売却による収入	2,380	351
貸付金の回収による収入	—	62,941
敷金及び保証金の差入による支出	—	△216
敷金及び保証金の回収による収入	12,156	—
定期預金の預入による支出	—	△900
子会社株式の取得による支出	—	△47,168
保険積立金の積立による支出	—	△299
その他	△317	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,141	△54,217
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△69,386
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△25,002	△67,514
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,485	△12,517
株式の発行による収入	—	119,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,487	269,608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	103,389	813,606
現金及び現金同等物の期首残高	149,258	252,648
現金及び現金同等物の期末残高	252,648	1,066,254

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益へは影響ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコンサルティングサービス、CRM製品、CRM ITサービスを提供する「IT&コンサルティング事業」と、主にコンタクトセンターを中心としたアウトソーシングサービスを提供する「アウトソーシング事業」を展開しております。

当社グループは、これら「IT&コンサルティング事業」及び「アウトソーシング事業」の2つを報告セグメントとしており、事業別のセグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,802,298	2,062,736	3,865,034	3,865,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	29,727	29,727	29,727
計	1,802,298	2,092,463	3,894,761	3,894,761
セグメント利益	551,479	348,326	899,805	899,805

(注) セグメント資産及びセグメント負債の金額は当社の最高経営意思決定機関において定期的に提供・使用していないため記載していません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,268,152	2,180,030	4,448,183	4,448,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,268,152	2,180,030	4,448,183	4,448,183
セグメント利益	569,584	382,759	952,343	952,343

(注) セグメント資産及びセグメント負債の金額は当社の最高経営意思決定機関において定期的に提供・使用していないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,894,761	—
セグメント間取引消去	△29,727	—
連結財務諸表の売上高	3,865,034	—

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	899,805	952,343
全社費用 (注)	△642,266	△725,678
連結財務諸表の営業利益	257,539	226,664

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主な報告セグメント名
アスクル株式会社	774,639	アウトソーシング事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主な報告セグメント名
アスクール株式会社	685,592	アウトソーシング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	8,744	8,744

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,805	—	—	4,805
当期末残高	283,536	—	—	283,536

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	243.98円	331.95円
1株当たり当期純利益金額	92.42円	42.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	42.10円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 平成27年12月17日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	253,700	121,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	253,700	121,720
期中平均株式数(株)	2,745,000	2,849,833
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	41,374
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数1,005個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。